

経営概要書

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

(株1)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 草薨 作博	資本金	391,725千円	所管部課名
設立年月日	昭和44年7月22日	拠出資額及び比率	179,250千円 (45.8%)	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	スポーツ及びレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。			
事業概要	旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール・オートキャンプ場			
関連法令、県計画	なし			

2 令和3年度事業実績

スキー場部門は、年末年始帰省客の増加や県におけるプレミアムスキーチケットの支援効果等により利用者数は好調に推移し、総利用者数は83,361人、収入は239,753千円となった。
 スポーツセンター部門は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、宿泊を伴う学校部活動停止等から多くの大会・合宿が中止となったこと等により、年間の宿泊客数は6,425人、収入は75,044千円となった。
 田沢湖オートキャンプ場及び縄文の森交流広場に関しては、コロナ禍におけるアウトドアブームから堅調に推移し、利用者数6,730人、収入は11,184千円となった。
 結果として、会社全体の収入は、前年を50,802千円上回る325,980千円となったが、燃料高騰による水道光熱費など管理コスト増加等の影響から、当期純損益は34,406千円の赤字となった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入場者数(千人)	目標	90	90	91
	実績	79	83	—
売上高(千円)	目標	348,159	367,168	377,701
	実績	275,178	325,980	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80
	実績	79	87	—

3 組織

①役員数(R4.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	2	2	1	1	支給対象者 (R3年度) 3人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					平均年齢 73歳
非常勤	5	5	1	1	
内、県退職者					平均報酬年額 (R3年度) 2,532千円
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R4.4.1現在) (単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員	12	13	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 8.5年
内、県職員			
臨時・嘱託	19	18	平均年収 (R3年度) 3,057千円
内、県退職者			
計	31	31	
内、県関係者			

③取締役会回数

令和2年度	令和3年度
5回	5回

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	275,178	325,980
売上原価	25,116	26,996
売上総利益	250,062	298,984
販売費及び一般管理費	311,139	340,239
人件費(売上原価含む)	151,733	158,000
営業利益(損失)	△ 61,077	△ 41,255
営業外収益	11,867	9,924
営業外費用	618	33
経常利益(損失)	△ 49,828	△ 31,364
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	2,712	3,042
当期純利益(損失)	△ 52,540	△ 34,406

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	85.2%	91.5%	+6.3
流動比率(流動資産÷流動負債)	114.7%	469.1%	△677.9
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	64.5%	58.2%	△6.4
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	8.4%	6.7%	△1.7

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	104,776	89,044
固定資産	140,857	124,250
資産計	245,633	213,294
流動負債	9,135	18,982
短期借入金		
固定負債	78,050	70,270
長期借入金	68,280	63,264
負債計	87,185	89,252
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△ 233,277	△ 267,683
純資産計	158,448	124,042
負債・純資産計	245,633	213,294

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
5,676	1,200	21.1%

※中小企業退職共済制度へ加入しているが、要支給額は、それを除いた分。

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
補助金			
委託費	25,095	108,656	田沢湖スキー場誘客促進業務
指定管理料	37,935	39,111	田沢湖スポーツセンター指定管理業務・玉川園地駐車場指定管理業務

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	見直しの方向性	県保有株式の処分を目指し、当面は累積赤字の解消に取り組む。
課題	累積赤字の3%の削減を図る。		
取組	コストの管理については、維持に多大な経費を要する圧雪車等の修繕及び更新計画を策定し維持管理費用の削減を図るほか、調達方法の見直し等により経費削減に努める。 スキー場収益の増加に向けては、来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた割引企画等を実施する。 スポーツセンター収益の増加に向けては、県内外のスポーツ合宿の新規開拓や一般利用者へのPRを強化するとともに、教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用をし、施設(部屋)稼働率を上げていく。 ・当期純利益(累積赤字削減額)【平成30～令和3年度】各年度 1,125千円		
実績	[当期純利益(累積赤字削減額)] 平成30年度: 2,874千円 令和元年度: ▲15,979千円 令和2年度: ▲52,540千円 令和3年度: ▲34,406千円		

I 自己評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
スキー場は全日本スキー連盟、秋田県スキー連盟の公式行事や県内小中学校のスキー教室、県内小学生リフト券無料配布を実施。スポーツセンターは、各種スポーツ大会、野外学習、体験教室などの拠点として活動。オートキャンプ場は、コロナ禍の受入れ先として公的役割を果たした。		常勤の取締役2名、監査役1名を配置し、責任体制を明確化。取締役会は、7月、8月、11月、3月、5月の計5回開催。社内運営会議を毎月2回実施し、現状の把握と課題の検証。安全会議、企画営業会議等を実施し、安全面、営業活動の状況や情報の共有を図った。		新型コロナウイルスの影響下で、感染拡大防止に努め、新たなコンテンツの実施など事業の魅力アップを図った。スキー場利用者は、83,361人(対前年105.4%)スポーツセンターは、6,425人(113.2%)となった。スキー場は収入面で回復の傾向にあったが、スポーツセンターは部活動・各種大会の中止などにより、厳しい状況であった。オートキャンプ場は6,730人の利用をいただき好調であった。		今期の総損益、新型コロナウイルスの影響により、▲34,406千円の赤字となった。スキー場は、規模の大きい大会が中止になったこと、燃料費が高騰したこと。スポーツセンターは、宿泊を伴う学校研修、各種大会の減少が影響し、回復できず減収となった。コスト面では広告宣伝費、修理費など、縮減を図ったが、コロナ対策の備品、キャッシュレス導入による手数料等が増加した。各種支援制度も活用したが、大幅な収益減となった。	

II 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
県関与の縮小に位置づけられている法人であるが、各スキー連盟の公式行事や、学校のスキー教室を開催するなど一定の公共的役割を担っている。		取締役会は5回開催されており、法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員も取締役会に出席している。		新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、顧客満足度指数以外の入場者数、売上高は目標に届かなかった。		新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、前期に続き赤字となり、累積債務が拡大した。	

III 外部専門家のコメント

季節的な影響を受けやすい業種であり施設を維持運営していくために固定費率が高くなっている。新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止、キャンセルが多数発生した状況ではあったが、売上高は、各部門ともに前期より増え、全体で50百万円増加となった。一方で、燃料費の高騰により水道光熱費が9百万円増え、オートキャンプ場の利用が増えたことによる人件費増などがあり、前期より赤字幅は小さくなっているものの最終利益は△34百万円と2期連続の赤字となった。資本金が大きいため資産超過ではあるが、累積損失は△267百万円と多額に膨らんでいる。コロナ禍、燃料費の高騰など厳しい外部環境が続いているが累積赤字の解消に向け、より一層経営努力が必要となる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
三セクの行動計画には「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、各競技団体の公式行事や学校のスキー教室の受入れなど一定の公益的な役割を果たしている。		常勤の役員がおり、組織体制は整っている。		顧客満足度指数は目標を上回り、入場者数と売上高は目標の8割を超える達成度であったことから、概ね目標は達成したといえる。		新型コロナウイルスの影響がある中で売上げを伸ばしたものの、燃料費の高騰等もあり赤字が続いている。累積損失も大きく膨らんでおり、コロナ禍にあっても、適切なコスト管理と更なる売上げ増により、累積赤字を減らす経営努力が求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	C
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響が継続し、各種大会の中止や部活動の自粛などの影響を受けた年度であったが、スキー場はスノーパーク整備、ナイトツアー・バックカントリーツアーの実証実験、県内小中学校への企画などにより誘客に努めた。また、全日本マスターズ選手権の実施を4月に日程変更することにより開催することができた。スポーツセンターは新たに宿泊体験や野外炊飯を実施するほか、バスケットボールのキャンプ企画に取組み集客に努めた。オートキャンプ場は指定管理1年目でホームページのリニューアルなどを実施した。経費面は特に修理費や原価管理に注力し、全体的なコストを抑制する努力をしたが、最低賃金の上昇、材料費・燃料費・電気代の単価の値上がりの影響が大きかった。							